

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 371,543 | 31.6 | 32,199 | 216.6 | 28,065 | 265.7 | 20,878 | — |
| 25年3月期 | 282,409 | 12.4 | 10,169 | 18.3 | 7,673 | 18.1 | 1,804 | △69.5 |

(注) 包括利益 26年3月期 31,974百万円 (19.7%) 25年3月期 26,709百万円 (560.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 55.94 | 53.14 | 14.4 | 7.5 | 8.7 |
| 25年3月期 | 4.83 | 4.65 | 1.5 | 2.3 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △777百万円 25年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 381,278 | 163,463 | 41.4 | 422.62 |
| 25年3月期 | 362,805 | 137,858 | 36.2 | 351.65 |

(参考) 自己資本 26年3月期 157,862百万円 25年3月期 131,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 49,173 | △24,957 | △25,233 | 29,031 |
| 25年3月期 | 22,990 | △37,813 | 17,409 | 28,223 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 2,652 | 144.9 | 2.2 |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 5.00 | 8.00 | 3,025 | 14.3 | 2.1 |
| 27年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | — | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 196,000 | 8.4 | 17,700 | 36.1 | 16,500 | 40.4 | 13,200 | 50.5 | 35.34 |
| 通期 | 400,000 | 7.7 | 36,500 | 13.4 | 34,000 | 21.1 | 24,000 | 15.0 | 64.25 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名 ー）、除外 1社（社名 ミネベアモータ株式会社）

(注) ミネベアモータ株式会社は、平成25年4月2日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 399,167,695株 | 25年3月期 | 399,167,695株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 25,637,546株 | 25年3月期 | 25,711,627株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 373,225,855株 | 25年3月期 | 373,699,462株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成26年5月9日(金)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (連結損益計算書) | 11 |
| (連結包括利益計算書) | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (未適用の会計基準等) | 21 |
| (表示方法の変更) | 22 |
| (追加情報) | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (企業結合等関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 30 |
| (1株当たり情報) | 32 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. その他 | 33 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 33 |
| (2) 平成26年3月期 決算短信補足資料 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し、失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続きました。欧州経済は、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国をはじめ、ユーロ圏の景気は緩やかな回復が見られましたが、2月に発生したウクライナ問題による経済への影響が懸念材料として残りました。アジア地域の経済については、中国は第1四半期には輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続きました。アセアン諸国は、第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は371,543百万円と前連結会計年度に比べ89,134百万円(31.6%)増収の過去最高となり、営業利益は32,199百万円と前連結会計年度に比べ22,030百万円(216.6%)の大幅な増益となりました。経常利益は28,065百万円と前連結会計年度に比べ20,392百万円(265.7%)の大幅な増益となりました。特別利益として、関係会社株式売却益等1,675百万円、特別損失として、業績改善のための事業構造改革損失及び減損損失等2,928百万円を計上いたしました。当連結会計年度当期純利益は20,878百万円と前連結会計年度に比べ19,074百万円増加し、過去最高益を達成しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、月次で過去最高の販売数量を数回更新するなど、自動車、情報関連機器向けをはじめ主要市場が全般的に好調で売上が増加し、さらに高水準の生産が続いたことにより製造原価の低減が進み、利益は前期に比べ大幅に増加しました。ロッドエンドベアリングは、新型機への更新等で民間航空機需要が堅調に推移する中で受注が増加し、売上、利益とも増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場が横這いで推移する中で、主としてデータセンター向け等のハイエンド製品のシェア拡大により売上、利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は140,032百万円と前連結会計年度に比べ26,459百万円(23.3%)の増収となり、営業利益は33,550百万円と前連結会計年度に比べ8,091百万円(31.8%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンを中心とした需要が拡大する中で、当社に優位性のある超薄型の導光板がハイエンド製品向けに急伸び、顧客層の増加とシェア拡大に伴い、売上、利益ともに前期に比べ大幅に増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、売上の増加と前期末に実施した事業構造改革の効果により業績の改善が進みました。特に情報モーターは、世界経済の回復による需要の増加に加え、生産効率の改善やカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、その後も順調に業績の改善が進みました。計測機器も、従来よりの試験装置の需要回復と自動車向け販売が増加し業績は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は230,514百万円と前連結会計年度に比べ62,603百万円(37.3%)の大幅な増収となり、営業利益は9,581百万円と前連結会計年度に比べ12,033百万円の大幅な改善となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は996百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は866百万円と前連結会計年度に比べ699百万円(417.1%)の増益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,799百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は13,004百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、消費税増税の影響が懸念されますが、雇用改善及び賃上げ効果により、内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済も、民間住宅投資の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、個人消費の伸びにより緩やかな景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、緩やかな回復傾向が予想されますが、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題による厳しい財政政策が続く中で、不良債権などの構造問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済は、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気回復が続くと予想されます。また、他のアジア諸国も総じて緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは主力製品である液晶用バックライトの大幅な売上の増加と、ボールベアリング、モーター等の売上也好調が予想されるものの、その伸び率を保守的に予想し、売上高400,000百万円、営業利益36,500百万円、経常利益34,000百万円、当期純利益24,000百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め業績の向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産・効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、新規顧客の開拓と積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーターは、世界経済の回復による需要増加の中で、引き続き生産効率の改善に努めるとともに、カンボジア工場への生産移管を進め一層の原価低減をはかります。HDD用スピンドルモーターは、PC向け需要が横這い予想の中で、かねてより注力しているサーバー向け等の高付加価値製品を中心に拡販を進め、さらなる業績の改善をはかります。

その他の事業

金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当連結会計年度末における総資産は381,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,473百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産並びに投資有価証券の増加であります。

当連結会計年度末における負債は217,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,133百万円の減少となりました。その主な要因は、長短借入金の減少であります。

なお、純資産は163,463百万円となり、自己資本比率は41.4%と前連結会計年度末に比べ5.2ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,031百万円と、前連結会計年度末に比べ808百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加、並びに減価償却費等により49,173百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ26,183百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等により24,957百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ12,856百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、長短借入金の返済及び配当金の支払等により25,233百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ42,642百万円の収入の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり3円の間配当を昨年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第68回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期配当は当期と同額となる、中間配当1株当たり4円、期末配当1株当たり4円、通期1株当たり8円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩ 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑪ 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑫ M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑬ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社56社（連結子会社49社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社）で構成され、機械加工品及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

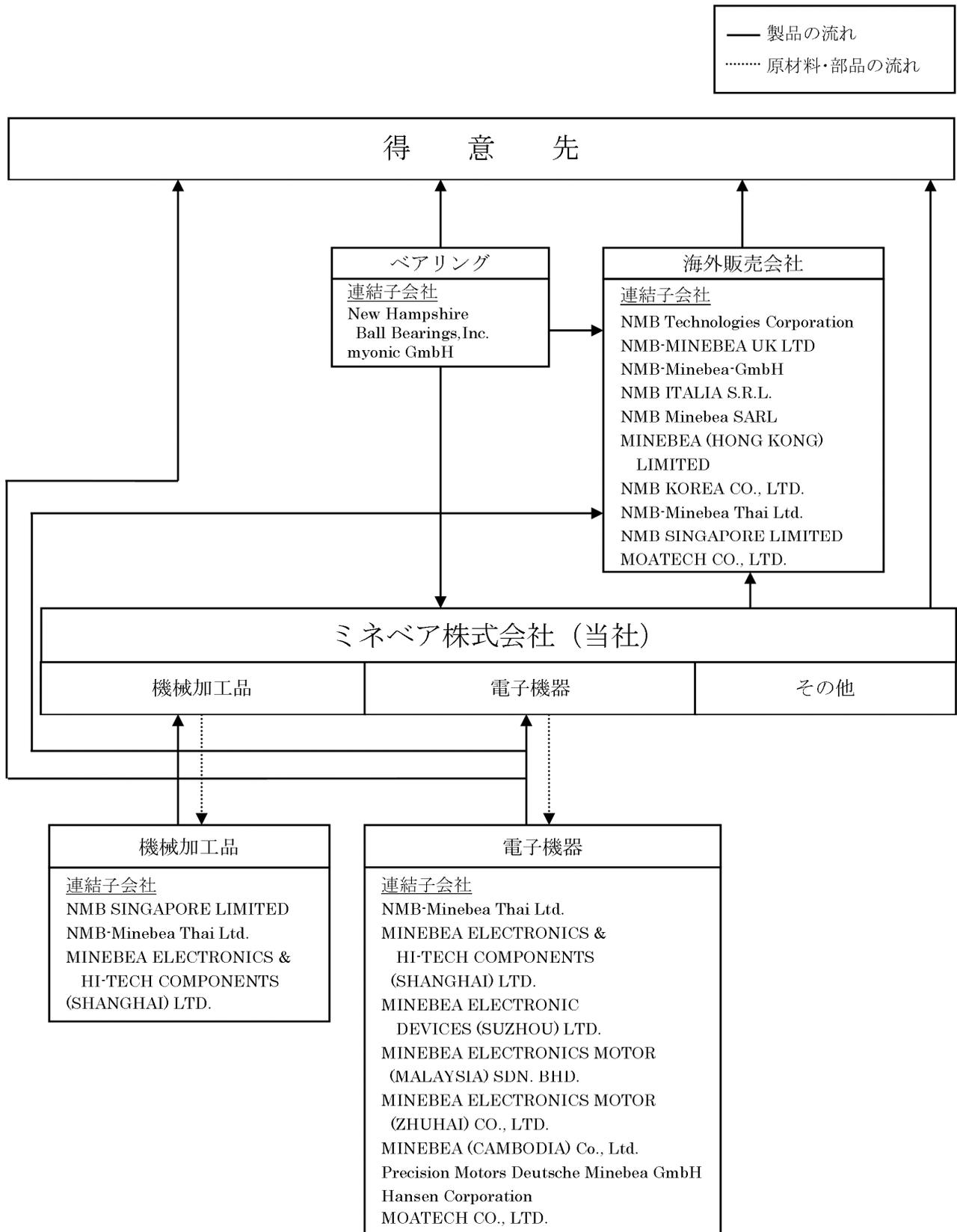
製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

| セグメント | 事業 | 主要な生産会社 | 主要な販売会社 |
|-------|---------------------------|---|--|
| 機械加工品 | ベアリング | 当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. | 当社 NMB Technologies Corporation NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL NMB-Minebea Thai Ltd. |
| | ロッドエンド | 当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd. | NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. |
| | メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ | 当社 NMB-Minebea Thai Ltd. | MOATECH CO., LTD. |
| 電子機器 | 電子デバイス | 当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. | |
| | HDD用スピンドルモーター | NMB-Minebea Thai Ltd. | |
| | 情報モーター | 当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. | |
| | 精密モーター及び特殊機器 | 当社 NMB-Minebea Thai Ltd. | |
| | 海外モーター | Precision Motors Deutsche Minebea GmbH Hansen Corporation MOATECH CO., LTD. | |

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、当社グループは、製品による環境負荷の低減と環境保全活動の推進、法令の遵守と企業倫理に則した公正・適切な事業運営、ステークホルダーとの良好な関係維持等におけるさまざまな取り組みを通じ、企業の社会的責任を遂行し、一層の高度化をはかっております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

| | 平成27年3月期 | |
|-------|----------|----------|
| 売上高 | 4,000 | (107.7%) |
| 営業利益 | 365 | (113.4%) |
| 経常利益 | 340 | (121.1%) |
| 当期純利益 | 240 | (115.0%) |
| 設備投資額 | 215 | (104.0%) |

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記経営の基本方針に基づき、高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一段の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めてまいります。

これらを具体的に推し進め、業績の一段の改善をはかるため、次のような「5本の矢」戦略を発表し、その執行に取り組んでおります。

- ① ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる。
- ② TRDC（東京研究開発センター）などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions®”をさらに加速する(®は日本の登録商標です)。
- ③ 電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具及びその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する。
- ④ 計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる。
- ⑤ New Hampshire Ball Bearings, Inc. を中心としたロッドエンド事業などの航空機部品事業のグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大をはかる。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,182 | 38,615 |
| 受取手形及び売掛金 | 62,645 | 74,340 |
| 有価証券 | 1,415 | 1,284 |
| 製品 | 21,430 | 23,697 |
| 仕掛品 | 15,714 | 17,157 |
| 原材料 | 11,354 | 11,046 |
| 貯蔵品 | 4,023 | 4,581 |
| 未着品 | 5,711 | 7,169 |
| 繰延税金資産 | 5,648 | 4,198 |
| その他 | 8,991 | 7,735 |
| 貸倒引当金 | △141 | △188 |
| 流動資産合計 | 170,976 | 189,637 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 126,614 | 132,084 |
| 機械装置及び運搬具 | 273,704 | 280,366 |
| 工具、器具及び備品 | 49,562 | 50,402 |
| 土地 | 23,784 | 24,893 |
| リース資産 | 1,210 | 972 |
| 建設仮勘定 | 8,358 | 2,811 |
| 減価償却累計額 | △312,472 | △324,631 |
| 有形固定資産合計 | 170,762 | 166,899 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,502 | 2,998 |
| その他 | 1,366 | 2,530 |
| 無形固定資産合計 | 4,868 | 5,529 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,842 | 10,947 |
| 長期貸付金 | 121 | 368 |
| 繰延税金資産 | 5,423 | 5,965 |
| その他 | 3,341 | 2,521 |
| 貸倒引当金 | △582 | △630 |
| 投資その他の資産合計 | 16,146 | 19,173 |
| 固定資産合計 | 191,777 | 191,602 |
| 繰延資産 | 51 | 37 |
| 資産合計 | 362,805 | 381,278 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,397 | 29,898 |
| 短期借入金 | 65,966 | 48,794 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 19,237 | 15,250 |
| リース債務 | 244 | 201 |
| 未払法人税等 | 821 | 3,189 |
| 賞与引当金 | 4,138 | 4,923 |
| 役員賞与引当金 | — | 193 |
| 環境整備費引当金 | 164 | 356 |
| 事業構造改革損失引当金 | 465 | 265 |
| その他 | 17,048 | 17,864 |
| 流動負債合計 | 128,484 | 120,937 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 7,700 | 7,700 |
| 新株予約権付社債 | 203 | — |
| 長期借入金 | 67,305 | 66,754 |
| リース債務 | 345 | 255 |
| 退職給付引当金 | 8,147 | — |
| 執行役員退職給与引当金 | 178 | 165 |
| 環境整備費引当金 | 1,060 | 848 |
| 退職給付に係る負債 | — | 8,850 |
| その他 | 1,521 | 2,303 |
| 固定負債合計 | 96,463 | 96,877 |
| 負債合計 | 224,947 | 217,814 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 68,258 | 68,258 |
| 資本剰余金 | 94,756 | 94,874 |
| 利益剰余金 | 40,925 | 59,190 |
| 自己株式 | △9,521 | △9,505 |
| 株主資本合計 | 194,419 | 212,818 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,088 | 1,153 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | △61,643 | △52,365 |
| 在外子会社の年金会計に係る未積立債務 | △2,531 | — |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △3,737 |
| その他の包括利益累計額合計 | △63,092 | △54,955 |
| 新株予約権 | 51 | 116 |
| 少数株主持分 | 6,479 | 5,483 |
| 純資産合計 | 137,858 | 163,463 |
| 負債純資産合計 | 362,805 | 381,278 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 282,409 | 371,543 |
| 売上原価 | 225,113 | 285,768 |
| 売上総利益 | 57,295 | 85,775 |
| 販売費及び一般管理費 | 47,125 | 53,575 |
| 営業利益 | 10,169 | 32,199 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 425 | 554 |
| 受取配当金 | 162 | 193 |
| 固定資産賃貸料 | 201 | 268 |
| 保険配当金 | 178 | 200 |
| その他 | 520 | 503 |
| 営業外収益合計 | 1,489 | 1,721 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,651 | 2,138 |
| 為替差損 | 83 | 431 |
| 持分法による投資損失 | 1 | 777 |
| 調査対応費用 | 175 | 773 |
| その他 | 1,073 | 1,734 |
| 営業外費用合計 | 3,985 | 5,855 |
| 経常利益 | 7,673 | 28,065 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,571 | 62 |
| 受取保険金 | 2,572 | 328 |
| 投資有価証券売却益 | — | 53 |
| 関係会社株式売却益 | — | 1,230 |
| 特別利益合計 | 7,143 | 1,675 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 22 | 67 |
| 固定資産除却損 | 150 | 149 |
| 減損損失 | ※1 1,948 | ※1 975 |
| のれん償却額 | ※2 620 | ※2 300 |
| 災害による損失 | ※3 1,980 | ※3 548 |
| 事業構造改革損失 | ※1, ※4 2,626 | ※1, ※4 749 |
| 退職給付制度終了損 | ※5 1,641 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | ※6 573 | — |
| 貸倒損失 | ※6 135 | — |
| 製品補償損失 | — | 74 |
| 環境整備費引当金繰入額 | 235 | 63 |
| 特別損失合計 | 9,934 | 2,928 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,882 | 26,811 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,057 | 4,608 |
| 法人税等調整額 | △408 | 1,825 |
| 法人税等合計 | 3,649 | 6,434 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,232 | 20,377 |
| 少数株主損失(△) | △571 | △500 |
| 当期純利益 | 1,804 | 20,878 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,232 | 20,377 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 999 | 64 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | 24,690 | 10,341 |
| 在外子会社の年金会計に係る未積立債務 | △213 | 1,040 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 151 |
| その他の包括利益合計 | 25,476 | 11,596 |
| 包括利益 | 26,709 | 31,974 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 26,341 | 31,261 |
| 少数株主に係る包括利益 | 367 | 713 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 68,258 | 94,756 | 41,790 | △7,782 | 197,023 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,633 | | △2,633 |
| 当期純利益 | | | 1,804 | | 1,804 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,155 | △2,155 |
| 自己株式の処分 | | △35 | | 417 | 381 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 35 | △35 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △864 | △1,738 | △2,603 |
| 当期末残高 | 68,258 | 94,756 | 40,925 | △9,521 | 194,419 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------------|---------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 在外子会社の年金会計に係る未積立債務 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 89 | △5 | △85,395 | △2,318 | △87,629 | — | 384 | 109,777 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,633 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,804 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2,155 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 381 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 999 | △0 | 23,751 | △213 | 24,537 | 51 | 6,095 | 30,684 |
| 当期変動額合計 | 999 | △0 | 23,751 | △213 | 24,537 | 51 | 6,095 | 28,080 |
| 当期末残高 | 1,088 | △6 | △61,643 | △2,531 | △63,092 | 51 | 6,479 | 137,858 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 68,258 | 94,756 | 40,925 | △9,521 | 194,419 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,613 | | △2,613 |
| 当期純利益 | | | 20,878 | | 20,878 |
| 自己株式の取得 | | | | △262 | △262 |
| 自己株式の処分 | | 118 | | 278 | 396 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 118 | 18,264 | 15 | 18,398 |
| 当期末残高 | 68,258 | 94,874 | 59,190 | △9,505 | 212,818 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 在外子会社の年金会計に係る未積立債務 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,088 | △6 | △61,643 | △2,531 | － | △63,092 | 51 | 6,479 | 137,858 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △2,613 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 20,878 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △262 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 396 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 64 | △1 | 9,278 | 2,531 | △3,737 | 8,136 | 65 | △995 | 7,206 |
| 当期変動額合計 | 64 | △1 | 9,278 | 2,531 | △3,737 | 8,136 | 65 | △995 | 25,605 |
| 当期末残高 | 1,153 | △7 | △52,365 | － | △3,737 | △54,955 | 116 | 5,483 | 163,463 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,882 | 26,811 |
| 減価償却費 | 20,800 | 23,740 |
| 減損損失 | 2,900 | 1,107 |
| のれん償却額 | 1,769 | 917 |
| 事業構造改革損失 | — | 53 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 1 | 777 |
| 退職給付制度終了損 | 1,641 | — |
| 受取保険金 | △2,572 | △328 |
| 受取利息及び受取配当金 | △588 | △747 |
| 支払利息 | 2,651 | 2,138 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △4,548 | 5 |
| 固定資産除却損 | 150 | 149 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △53 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △1,230 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,692 | △8,038 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 78 | △1,139 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,499 | 9,424 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 436 | 31 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 167 | 743 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △23 | 193 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 5,942 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 349 | △6,942 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 125 | 1,013 |
| 執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少) | 33 | △13 |
| 製品補償損失引当金の増減額(△は減少) | △16 | — |
| 環境整備費引当金の増減額(△は減少) | 73 | △129 |
| 事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少) | 342 | △221 |
| その他 | △5,443 | △1,902 |
| 小計 | 21,405 | 52,303 |
| 利息及び配当金の受取額 | 572 | 724 |
| 利息の支払額 | △2,594 | △2,122 |
| 法人税等の支払額 | △3,871 | △2,758 |
| 法人税等の還付額 | 88 | 612 |
| 保険金の受取額 | 7,390 | 413 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,990 | 49,173 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △7,700 | △15,637 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,888 | 12,737 |
| 有価証券の取得による支出 | △543 | △458 |
| 有価証券の売却による収入 | 609 | 282 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △42,962 | △18,342 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,845 | 952 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △893 | △860 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △205 | △603 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 154 | 161 |
| 子会社株式の取得による支出 | △150 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | — | △1,888 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 | 355 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △615 |
| 貸付けによる支出 | △29 | △328 |
| 貸付金の回収による収入 | 48 | 93 |
| その他 | △231 | △450 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,813 | △24,957 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 6,887 | △17,568 |
| 長期借入れによる収入 | 30,670 | 15,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,521 | △19,654 |
| 新株予約権付社債の償還による支出 | — | △256 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,155 | △262 |
| 自己株式の処分による収入 | 381 | 392 |
| 配当金の支払額 | △2,633 | △2,613 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 76 | — |
| リース債務の返済による支出 | △295 | △269 |
| その他 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,409 | △25,233 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,157 | 2,123 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,744 | 1,106 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,365 | 28,223 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少) | — | △298 |
| 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額 | 112 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,223 | 29,031 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

MOATECH PHILIPPINES, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（1社）

NMB-Minebea India Private Limited

(2) 株式取得による連結子会社の増加（1社）

CEROBEAR GmbH

(3) 会社合併による減少（1社）

ミネベアモータ株式会社

(4) 会社清算による減少（1社）

SHENG DING PTE. LTD.

(5) 連結子会社から持分法適用の関連会社への変更による減少（2社）

HYSONIC CO., LTD.

HYSONIC PHILIPPINES, INC.

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

MOATECH PHILIPPINES, INC.

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

関連会社の名称

HYSONIC CO., LTD.

HYSONIC PHILIPPINES, INC.

SEFFICE Co. Ltd.

PARADOX ENGINEERING SA

上記のうち、HYSONIC CO., LTD. 及びHYSONIC PHILIPPINES, INC. は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。

PARADOX ENGINEERING SAについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA及びCAMTON Co., Ltd. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 | |
|--|--------|----|
| MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. | 12月31日 | ※1 |
| MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD. | 12月31日 | ※1 |
| SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. | 12月31日 | ※1 |
| MINEBEA (SHENZHEN) LTD. | 12月31日 | ※1 |
| MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. | 12月31日 | ※1 |
| MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. | 12月31日 | ※1 |
| DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD | 12月31日 | ※1 |
| MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. | 12月31日 | ※1 |
| MOATECH CO., LTD. | 12月31日 | ※2 |
| MOATECH MANUFACTURING PHILS., INC. | 12月31日 | ※2 |
| MOATECH REALTY, INC. | 12月31日 | ※2 |
| MOATECH ELECTRONICS (BEIHAI) CO., LTD. | 12月31日 | ※2 |
| MOATECH HONGKONG LIMITED | 12月31日 | ※2 |
| DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD. | 12月31日 | ※2 |

※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

在外連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を充たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

外貨建予定取引

借入金の金利

ハ ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が2,246百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、利益剰余金期首残高は237百万円減少いたします。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、②取得関連費用の取り扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更及び④暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」及び「調査対応費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,250百万円は、「持分法による投資損失」1百万円、「調査対応費用」175百万円及び「その他」1,073百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,441百万円は、「持分法による投資損益」1百万円及び「その他」△5,443百万円として組み替えております。

(追加情報)

(韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について)

ミニチュアベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、一部の連結子会社を中心として、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。

これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 訴訟

前連結会計年度（平成25年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定並びに④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③及び④の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日及び④平成24年8月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③、④、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日、④平成24年8月23日、⑤平成25年4月26日及び⑥平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概況

| 用途 | 事業・場所 | 減損損失 | | |
|-------|---------------------------|-----------|-------------|-------|
| | | 種類 | 金額 (百万円) | |
| 遊休資産 | 旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他) | 土地 | 12 | |
| | | 計 | 12 | |
| 事業用資産 | HDD用スピンドルモーター事業(タイ アユタヤ) | 建物及び構築物 | 423 | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 992 | |
| | | 工具、器具及び備品 | 519 | |
| | | 計 | 1,936 | |
| | ファンモーター事業(中国 上海他) | 機械装置及び運搬具 | 104 | |
| | | 工具、器具及び備品 | 25 | |
| | | 計 | 129 | |
| | 振動モーター事業(米子工場他) | 機械装置及び運搬具 | 78 | |
| | | 工具、器具及び備品 | 208 | |
| | | 計 | 287 | |
| | モーター部品内製事業(マレーシア他) | 建物及び構築物 | 18 | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 354 | |
| | | 工具、器具及び備品 | 129 | |
| | | 計 | 503 | |
| | スピーカー事業(台湾他) | 建物及び構築物 | 0 | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 20 | |
| | | 工具、器具及び備品 | 11 | |
| | | 計 | 32 | |
| | 合 計 | | | 2,900 |

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)については、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、このうち952百万円(内、ファンモーター事業129百万円、振動モーター事業287百万円、モーター部品内製事業503百万円及びスピーカー事業32百万円)は特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概況

| 用途 | 事業・場所 | 減損損失 | |
|-------|---------------------------|-----------|-------------|
| | | 種類 | 金額 (百万円) |
| 遊休資産 | 旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設（岩手県一関市他） | 土地 | 12 |
| | | 計 | 12 |
| 事業用資産 | ファンモーター事業（中国 上海） | 機械装置及び運搬具 | 963 |
| | | 計 | 963 |
| | インバーター事業（タイ ロップリ） | 建物及び構築物 | 0 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 93 |
| | | 工具、器具及び備品 | 0 |
| | | 計 | 93 |
| | 小型モーター事業（韓国他） | 機械装置及び運搬具 | 31 |
| | | 工具、器具及び備品 | 4 |
| | | 計 | 36 |
| | スピーカー事業（浜松工場） | 建物及び構築物 | 1 |
| | | ソフトウェア | 0 |
| | | 計 | 2 |
| | 合 計 | | |

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産（土地）は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア）については、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、このうち131百万円（内、インバーター事業93百万円、小型モーター事業36百万円及びスピーカー事業2百万円）は特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。事業用資産については、使用価値により測定しており、ファンモーター事業については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。その他の事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※2. のれん償却額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社国内連結子会社であるミネベアモータ株式会社及びNMBメカトロニクス株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社国内連結子会社である第一精密産業株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。

※3. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,714百万円及び災害対策費用266百万円でありま
す。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う操業低下期間中の固定費219百万円、たな卸
資産廃棄損328百万円であります。

※4. 事業構造改革損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

コアレス振動モーター事業の撤退に伴う損失発生額1,254百万円、モーター部品内製事業の合理化に伴う損
失発生額568百万円、スピーカー事業の撤退に伴う損失発生額246百万円及びその他の損失発生額557百万円
であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

インバーター事業の撤退に伴う損失発生額215百万円、米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に
伴う損失発生額174百万円、メンブレン事業の撤退に伴う損失発生額157百万円及びその他の損失発生額202百
万円であります。

※5. 退職給付制度終了損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損であります。

※6. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

台湾所在の当社海外連結子会社MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.の取引先が実質的に経営破綻に陥
ったことによる債権の回収不能見込額573百万円及び貸倒損失額135百万円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CEROBEAR GmbH

事業の内容 航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置及び工作機械等向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

CEROBEAR GmbH(以下「セロベア社」)は、セラミックベアリングの世界的なリーダー企業として、セラミック材料を用いた先進的なセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計、製造、販売で20年以上の実績を有しています。同社は、欧州及び米国の航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械、食品パッケージ装置、モータースポーツ等の幅広い用途向けに、内径5mm～外径420mmまでの高速、低摩擦、高耐腐食性や、高温・乾燥状態等の特殊環境下等で高品質が要求される特殊セラミックベアリング及びハイブリッドベアリングを手がけています。

一方、当社は、セロベア社と同様に航空宇宙産業、医療機器向けベアリングに強みを持つ米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つ欧州子会社myonic GmbHを保有していることから、セロベア社の革新的なセラミックテクノロジーの導入によって航空宇宙産業向けの新たな製品群の創出と、さらなるラインナップの拡充が可能となります。当社が従来から得意とする極小、小径ボールベアリングに加えて、航空宇宙産業向け特殊ベアリングの新規開発を加速させることで、顧客への最適な製品の提供を実現し、さらなる競争優位性を確立してまいります。

欧州及び米国の航空宇宙産業は、旺盛な需要を背景に今後も成長が見込まれていることから、同分野向けを中心とした製品の販売拡大を目指し、収益性の向上を実現するため、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

CEROBEAR GmbH

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のNew Hampshire Ball Bearings, Inc.が、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|-------------|----------|
| 取得の対価 | 株式の購入代金(現金) | 1,908百万円 |
| 取得原価 | | 1,908百万円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

396百万円

(2) 発生原因

主としてセロベア社の製品開発力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 824百万円 |
| 固定資産 | 1,575 |
| のれん | 396 |
| 資産合計 | 2,796 |
| 流動負債 | 423 |
| 固定負債 | 464 |
| 負債合計 | 888 |

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-------------|--------|
| 売上高 | 478百万円 |
| 営業利益 | 28 |
| 経常利益 | 30 |
| 税金等調整前当期純利益 | 30 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ミネベアモータ株式会社

(2) 事業の内容

電気機器用及び情報通信機器用小型モーター、応用機器及び部品の開発、製造、販売

(3) 企業結合日

平成25年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ミネベア株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

ミネベアモータ株式会社は、平成16年4月にパナソニック株式会社との情報モーター事業の合弁会社として、当社60%、パナソニック株式会社40%の出資比率で設立されましたが、平成25年2月の合弁解消に伴い、当社の100%子会社となりました。経営資源の効率的配分と業務の効率化をはかり、より強固な経営基盤の確立と一層の事業の拡大のため、吸収合併をいたしました。

なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の追加はありません。

結合当事企業の規模は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

| | |
|----------|-----------|
| 売上高 | 50,181百万円 |
| 当期純損失(△) | △2,732 |
| 資本金 | 11,500 |
| 純資産 | 346 |
| 総資産 | 13,183 |

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器等の製品であります。

なお、当連結会計年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------------|-----------|----------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 機械 加工品 | 電子 機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 113,573 | 167,911 | 281,484 | 924 | 282,409 | — | 282,409 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,565 | 635 | 3,200 | 19,326 | 22,526 | △22,526 | — |
| 計 | 116,138 | 168,546 | 284,685 | 20,251 | 304,936 | △22,526 | 282,409 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 25,459 | △2,452 | 23,006 | 167 | 23,174 | △13,004 | 10,169 |
| セグメント資産 | 97,631 | 106,007 | 203,639 | 8,555 | 212,194 | 150,611 | 362,805 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,020 | 7,467 | 15,487 | 1,910 | 17,397 | 3,402 | 20,800 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 9,100 | 13,579 | 22,679 | 1,272 | 23,952 | 19,734 | 43,687 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------------|-----------|----------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 機械 加工品 | 電子 機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 140,032 | 230,514 | 370,546 | 996 | 371,543 | — | 371,543 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 3,635 | 1,470 | 5,106 | 23,831 | 28,937 | △28,937 | — |
| 計 | 143,668 | 231,984 | 375,652 | 24,827 | 400,480 | △28,937 | 371,543 |
| セグメント利益 | 33,550 | 9,581 | 43,132 | 866 | 43,998 | △11,799 | 32,199 |
| セグメント資産 | 99,299 | 118,117 | 217,417 | 8,080 | 225,498 | 155,779 | 381,278 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,378 | 8,069 | 17,447 | 2,090 | 19,537 | 4,202 | 23,740 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 3,866 | 8,646 | 12,513 | 1,392 | 13,905 | 6,773 | 20,679 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額（前連結会計年度 △1,148百万円、当連結会計年度 △617百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 △11,855百万円、当連結会計年度 △11,181百万円）であります。
- ②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 3,502百万円、当連結会計年度末 2,998百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 147,108百万円、当連結会計年度末 152,781百万円）であります。
- ③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社 | 合計 |
|------|-----------|----------|-------|-----|----|-------|
| | 機械 加工品 | 電子 機器 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 2,385 | 2,385 | 503 | 12 | 2,900 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社 | 合計 |
|------|-----------|----------|-------|-----|----|-------|
| | 機械 加工品 | 電子 機器 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 1,095 | 1,095 | — | 12 | 1,107 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 351円65銭 | 422円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4円83銭 | 55円94銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 4円65銭 | 53円14銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 137,858 | 163,463 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 6,530 | 5,600 |
| (うち少数株主持分) | (6,479) | (5,483) |
| (うち新株予約権) | (51) | (116) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 131,327 | 157,862 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株) | 373,456,068 | 373,530,149 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 1,804 | 20,878 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,804 | 20,878 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 373,699,462 | 373,225,855 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 28 | 28 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円)) | (28) | (28) |
| (うち連結子会社が発行した新株予約権 付社債に係る持分変動差額(百万円)) | (△0) | (—) |
| 普通株式増加額(株) | 20,190,108 | 20,222,480 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債 (株)) | (20,157,000) | (20,157,000) |
| (うち新株予約権(株)) | (33,108) | (65,480) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要 | 連結子会社発行の新株予約権 2種類(新株予約権の数 14個) | 連結子会社発行の新株予約権 2種類(新株予約権の数 14個) |

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| 機械加工品 (百万円) | 140,562 | 123.7 |
| 電子機器 (百万円) | 227,246 | 138.5 |
| その他 (百万円) | 821 | 108.7 |
| 合計 (百万円) | 368,629 | 132.4 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 機械加工品 | 144,209 | 117.8 | 49,445 | 109.2 |
| 電子機器 | 237,657 | 140.0 | 34,613 | 126.0 |
| その他 | 1,141 | 112.2 | 325 | 180.3 |
| 合計 | 383,008 | 130.6 | 84,383 | 115.7 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| 機械加工品 (百万円) | 140,032 | 123.3 |
| 電子機器 (百万円) | 230,514 | 137.3 |
| その他 (百万円) | 996 | 107.8 |
| 合計 (百万円) | 371,543 | 131.6 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。